

Ⅲ. 定量的な開示事項（平成28年3月期、平成29年3月期）

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項 目	平成28年3月期		平成29年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	85	3	142	5
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,328	53	964	38
法人等向け	46,331	1,853	48,647	1,945
中小企業等向け及び個人向け	49,702	1,988	51,741	2,069
抵当権付住宅ローン	6,872	274	5,874	234
不動産取得等事業向け	10,359	414	13,190	527
三月以上延滞等	443	17	428	17
取立未済手形	4	0	5	0
信用保証協会等による保証付	726	29	657	26
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,010	320	8,475	339
上記以外	13,608	544	8,709	348
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,278	91	2,583	103
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	551	22	414	16
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△5,555	△222	△2,555	△102
資産（オン・バランス）計	134,768	5,390	139,279	5,571
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	386	15	422	16
中小企業等向け及び個人向け	172	6	167	6
不動産取得等事業向け	2	0	1	0
三月以上延滞等	2	0	2	0
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	564	22	594	23
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	135,332	5,413	139,874	5,594

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。
- ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
基 礎 的 手 法	342	335

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成28年3月期	平成29年3月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	5,413	5,594
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	342	335
総 所 要 自 己 資 本 額	5,755	5,930

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載していません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三 月 以 上 延 滞 エクスポージャー の 期 末 残 高	
		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
地 域 別	国 内 計	261,481	260,638	182,142	180,759	41,292	39,609	970	733
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	261,481	260,638	182,142	180,759	41,292	39,609	970	733
	業 種 別 計	224,405	221,103	182,142	180,759	41,292	39,609	970	733
業 種 別	製 造 業	10,502	8,810	8,601	7,348	1,545	1,440	354	20
	農 業、 林 業	1,008	1,331	987	1,323	—	—	21	8
	漁 業	380	394	379	394	—	—	0	—
	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	67	43	67	43	—	—	—	—
	建 設 業	10,375	9,633	10,358	9,525	—	53	16	54
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,236	10,422	6,670	7,177	2,565	3,245	—	—
	情 報 通 信 業	981	1,857	282	755	699	1,101	—	—
	運 輸 業、 郵 便 業	4,769	3,754	2,928	2,608	1,840	1,128	—	17
	卸 売 業、 小 売 業	10,819	10,823	10,417	10,330	309	407	91	85
	金 融 業、 保 険 業	21,600	18,274	4,525	2,929	17,075	15,344	—	—
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	43,600	48,061	42,294	46,701	1,276	1,279	29	80
	各 種 サ ー ビ ス 業	26,683	27,531	26,305	27,055	—	99	378	377
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	43,476	40,549	27,496	25,039	15,980	15,509	—	—
	個 人	40,904	39,614	40,827	39,524	—	—	77	89
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
残 高 合 計		261,481	260,638	182,142	180,759	41,292	39,609	970	733
残 存 期 間 別	1 年 以 下	26,666	26,578	22,086	21,948	4,341	4,428	238	200
	1 年 超 3 年 以 下	21,481	20,567	14,617	15,201	6,712	5,280	150	85
	3 年 超 5 年 以 下	23,698	22,236	17,870	17,917	5,560	4,281	267	36
	5 年 超 7 年 以 下	27,140	31,141	15,573	15,377	11,530	15,732	37	31
	7 年 超 10 年 以 下	36,275	28,276	24,013	19,942	12,230	8,299	31	34
	10 年 超	88,484	91,697	87,322	89,766	917	1,587	243	343
	期 限 の 定 め の な い も の	658	605	658	604	—	—	—	0
	そ の 他 (区 分 な し)	37,075	39,535	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 計		261,481	260,638	182,142	180,759	41,292	39,609	970	733

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成28年3月期	994	797	—	994	797
	平成29年3月期	797	1,045	—	797	1,045
個 別 貸 倒 引 当 金	平成28年3月期	3,352	3,004	280	3,071	3,004
	平成29年3月期	3,004	2,218	784	2,220	2,218
合 計	平成28年3月期	4,346	3,802	280	4,066	3,802
	平成29年3月期	3,802	3,264	784	3,018	3,264

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金…洗替による取崩(平成28年3月期・平成29年3月期)
個別貸倒引当金… // (平成28年3月期・平成29年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期 末 残 高	
		平成28年3月期	平成29年3月期
国 内 計		3,004	2,218
国 外 計		—	—
地 域 別 計		3,004	2,218
製 造 業		481	261
農 業、林 業		16	9
漁 業		0	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建 設 業		33	27
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情 報 通 信 業		—	—
運 輸 業、郵 便 業		259	3
卸 売 業、小 売 業		131	225
金 融 業、保 険 業		—	—
不動産業、物品賃貸業		129	159
各 種 サ ー ビ ス 業		1,932	1,515
国・地方公共団体		—	—
個 人		19	16
そ の 他		—	—
業 種 別 計		3,004	2,218

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年3月期	平成29年3月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
0%	1,236	1,532	66,668	62,146
10%	385	287	7,794	7,584
20%	4,092	3,092	3,772	2,457
35%	—	—	19,635	16,783
50%	6,711	7,815	165	66
75%	—	—	66,500	69,212
100%	1,250	1,617	64,802	70,333
120%	—	—	1,012	—
150%	—	—	182	195
250%	—	—	3,863	1,952
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	5,416	8,469
合 計	13,676	14,346	239,816	239,201

1 (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況
事業の概況
主要な業務
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等に関する開示事項
店舗ATM
一覧

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,387	1,178

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	0	0

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月期 貸借対照表計上額	平成29年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	9,973	11,245
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	175
合 計	10,148	11,420

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
売却損益額	241	145
償却額	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	1,591	2,400

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
金利リスク量	5,506	4,689
うち預金・貸出金	418	362
うち有価証券	5,088	4,327

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

（最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。）

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

（一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。）

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧